

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

国立大学法人上越教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
利益の処分に関する書類	5
キャッシュ・フロー計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			長期繰延補助金等 (*)	15,954	
土地	7,324,709		資産除去債務	245,844	
減損損失累計額	6,191	7,318,517	長期未払金	34,601	
建物	9,542,457		固定負債合計		296,399
減価償却累計額	5,674,987				
減損損失累計額	7,342	3,860,128	II 流動負債		
構築物	1,053,928		運営費交付金債務 (*)	133,038	
減価償却累計額	807,235		預り施設費 (*)	8,000	
減損損失累計額	649	246,043	預り補助金等 (*)	182,973	
機械装置	4,984		寄附金債務 (*)	52,529	
減価償却累計額	4,634	350	前受受託研究費 (*)	51	
工具器具備品	1,085,942		前受共同研究費 (*)	510	
減価償却累計額	837,748	248,194	預り金	40,232	
図書		1,682,928	預り科学研究費補助金等	29,443	
美術品・収蔵品		49,148	未払金	636,539	
車両運搬具	38,031		資産除去債務	12,196	
減価償却累計額	38,031	0	未払費用	689	
有形固定資産合計		13,405,310	未払消費税等	1,872	
2 無形固定資産			流動負債合計		1,098,078
ソフトウェア		862	負債合計		1,394,478
その他無形固定資産		232			
無形固定資産合計		1,094			
3 投資その他の資産					
減価償却引当特定資産 (*)		50,000	純資産の部		
預託金		103	I 資本金		
投資その他の資産合計		50,103	政府出資金	14,510,797	
固定資産合計		13,456,508	資本金合計		14,510,797
			II 資本剰余金		
			資本剰余金	2,923,127	
			減価償却相当累計額(△) (*)	△ 6,214,583	
			減損損失相当累計額(△) (*)	△ 13,876	
			利息費用相当累計額(△) (*)	△ 88,334	
			除売却差額相当累計額(△) (*)	△ 176,894	
			資本剰余金合計		△ 3,570,561
			III 利益剰余金		
II 流動資産			前中期目標期間繰越積立金 (*)	302,393	
現金及び預金	1,127,834		当期末処分利益	2,149,302	
未収学生納付金収入	8,633		(うち当期総利益)	2,149,302)	
未収入金	186,996		利益剰余金合計		2,451,695
立替金	6,437		純資産合計		13,391,932
流動資産合計		1,329,901	負債純資産合計		14,786,410
資産合計		14,786,410			

(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	647,788		
研究経費	75,582		
教育研究支援経費	146,834		
受託研究費	1,515		
共同研究費	1,697		
受託事業費等	48,053		
役員人件費	59,866		
教員人件費	1,849,403		
職員人件費	951,320	3,782,062	
一般管理費		275,977	
財務費用			
支払利息	1,967	1,967	
雑損		-	
経常費用合計			4,060,006
経常収益			
運営費交付金収益		2,864,475	
授業料収益		605,561	
入学料収益		107,432	
検定料収益		23,413	
受託研究収益		1,515	
共同研究収益		1,697	
受託事業等収益		48,053	
施設費収益		180,400	
補助金等収益		35,733	
寄附金収益		38,679	
資産見返負債戻入			
財務収益			
受取利息	4	4	
雑益			
財産貸付料収入	51,147		
講習料等収入	509		
研究関連収入	15,546		
その他雑収入	12,042	79,246	
経常収益合計			3,986,214
経常利益			△ 73,792
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
過年度損益修正益		1,552	
資産見返運営費交付金等戻入		686,612	
資産見返物品受贈額戻入		1,264,933	
資産見返寄附金戻入		55,655	2,008,754
当期純利益			1,934,961
前中期目標期間繰越積立金取崩額			214,340
当期総利益			2,149,302

(注)臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 686,612千円、資産見返物品受贈額戻入 1,264,933千円、資産見返寄附金戻入 55,655千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

当期総利益		2,149,302
減価償却相当額	(*)	△ 334,709
利息費用相当額	(*)	△ 5,970
除売却差額相当額	(*)	△ 0
賞与引当増加相当額		△ 4,039
退職給付引当増加相当額		△ 74,011
小計		△ 418,730
施設費収益相当額		342,583
その他		3,600
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		2,076,755
<p>なお、退職給付引当増加相当額のうち、28,509千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。</p>		
<p>(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。</p>		

科学研究費助成事業等に関する注記

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

当期受入額	72,084
当期支出額	50,100

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計 額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究環境 整備積立金	積立金	当期末処分利 益	うち当期総利 益		利益剰余金合 計
当期首残高	14,510,797	14,510,797	2,562,215	△ 5,903,952	△ 13,876	△ 87,074	△ 162,641	△ 3,605,329	37,862	119,478	12,639	391,005	391,005	560,986	11,466,454
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			346,183					346,183							346,183
固定資産の除売却				14,253			△ 14,253	△ 0							△ 0
減価償却				△ 334,709				△ 334,709							△ 334,709
時の経過による資産除去債務の増加						△ 5,970		△ 5,970							△ 5,970
資産除去債務の履行に伴う取り崩し				9,824		4,710		14,535							14,535
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し									531,462		△ 531,462				-
利益処分による積立									△ 37,862	△ 119,478	548,347	△ 391,005			-
国庫納付金の納付											△ 29,524			△ 29,524	△ 29,524
(2) その他															
当期純利益												1,934,961	1,934,961	1,934,961	1,934,961
前中期目標期間繰越積立金取崩額			14,728					14,728	△ 229,069			214,340	214,340	△ 14,728	-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)															
当期変動額合計			360,912	△ 310,630		△ 1,259	△ 14,253	34,768	264,530	△ 119,478	△ 12,639	1,758,296	2,149,302	1,890,708	1,925,477
当期末残高	14,510,797	14,510,797	2,923,127	△ 6,214,583	△ 13,876	△ 88,334	△ 176,894	△ 3,570,561	302,393	-	-	2,149,302	2,540,308	2,451,695	13,391,932

(注) 損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。
 損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。
 損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が162,641千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が162,641千円減少しております

(注) 積立金の国庫納付等

① 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は12,639千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益391,005千円及び目的積立金の使用残額119,478千円、さらに前々中期目標期間からの繰越積立金37,862千円を加えると、積立金は548,347千円となります。

② この積立金548,347千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は、531,462千円であり、差し引き29,524千円については、国庫に納付しました。

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		2,149,302,578
	当期総利益	2,149,302,578	
II	利益処分額		
	積立金	2,003,461,276	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	95,841,302	95,841,302
			2,099,302,578

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 700,644
人件費支出	△ 2,776,196
その他の業務支出	△ 277,115
運営費交付金収入	2,997,514
授業料収入	501,894
入学金収入	93,590
検定料収入	22,460
受託研究収入	1,300
共同研究収入	1,498
受託事業等収入	47,968
補助金等収入	39,622
寄附金収入	43,236
財産貸付料収入	51,132
その他雑収入	28,197
預り金の増加	13,467
小計	87,926
国庫納付金の支払額	△ 29,524
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,402
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 490,596
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 50,000
施設費による収入	522,983
資産除去債務の履行による支出	△ 8,143
小計	△ 25,756
利息及び配当金の受取額	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 47,005
小計	△ 47,005
利息の支払額	△ 2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,014
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 16,362
VI 資金期首残高	1,144,197
VII 資金期末残高	1,127,834

重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成している。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、基幹運営費交付金(機能強化経費)については、業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託事業等収入で購入した償却資産については、当該受託事業等期間を耐用年数としています。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械装置	8～14年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしますが該当する教職員がいらないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

7. 会計方針の変更

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金、国からの譲与を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が8,353千円減少するとともに、臨時利益が2,007,202千円増加し、当期純利益及び当期総利益は1,998,848千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

8. 表示方法の変更について

純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が162,641千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が162,641千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,308,511千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、190,243千円です。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,127,834 千円
現金及び現金同等物	1,127,834 千円

2. 重要な非資金取引

当期に受け入れた現物寄附の額は11,846千円です。

(固定資産の減損関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員組合法の退職等年金給付制度を採用している。当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は16,229千円です。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、行っています。

また、未収学生納付金収入については、主に令和4年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、未収入金、預り金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
リース債務	(80,666)	(80,680)	(13)

(※1)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する金融商品はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	-	(80,680)	-	(80,680)

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
452,414	△ 47,255	405,158	711,112

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。
- 減価償却費等の計上による減少 47,255千円
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
29,225	64,866(43,595)	-

(注) 「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれています。()書きは減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～27年と見積もり、割引率は、2.083～2.256%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	266,605 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	5,970 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 14,535 千円
期末残高	258,040 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	4,060,006	
(2) (控除)自己収入等	△ 1,455,865	
業務費用合計		2,604,141
II 資本剰余金を減額したコスト等		
		418,730
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資等の機会費用	34,243	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	-	34,243
IV (控除)国庫納付額		
		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民 の負担に帰せられるコスト		
		3,057,115
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法		
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。		
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率		
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和5年4月11日付け5文科高33号)に基づき、0.320%で計算しています。		
(注) 自己収入には臨時利益に計上した資産見返授業料戻入508,598千円、資産見返寄附金戻入55,655千円が含まれている		

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	14
4. P F I の明細	14
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	14
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
6. 引当特定資産の明細	14
7. 出資金の明細	14
8. 長期貸付金の明細	14
9. 借入金の明細	14
10. 国立大学法人等債の明細	14
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	14
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
11-3 退職給付引当金の明細	14
12. 資産除去債務の明細	14
13. 保証債務の明細	14
14. 目的積立金の取崩しの明細	15
15. 業務費及び一般管理費の明細	16
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	19
16-2 運営費交付金収益	19
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	19
17-2 補助金等の明細	20
18. 役員及び教職員の給与の明細	21
19. 開示すべきセグメント情報	22
20. 寄附金の明細	24
20-1 寄附金債務の明細	24
20-2 寄附金の受入額の明細	24
21. 受託研究の明細	24
22. 共同研究の明細	24
23. 受託事業等の明細	25
24. 科学研究費助成事業等の明細	25
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日 最終改訂)の様式に基づき作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失 相当額						
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,675,372	332,149	9,824	8,997,697	5,324,747	282,160	6,455	-	-	3,666,494		
	構築物	892,712	23,130	772	915,069	716,472	28,376	649	-	-	197,947		
	工具器具備品	252,723	2,032	13,480	241,275	165,479	24,172	-	-	-	75,795		
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	9,820,808	357,312	24,078	10,154,042	6,206,699	334,709	7,105	-	-	3,940,238		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	531,253	13,506	-	544,760	350,240	22,217	886	-	-	193,633		
	構築物	138,858	-	-	138,858	90,763	6,463	-	-	-	48,095		
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,634	71	-	-	-	350		
	工具器具備品	775,033	85,265	15,631	844,667	672,268	76,420	-	-	-	172,398		
	図書	1,677,584	13,096	7,752	1,682,928	-	-	-	-	-	1,682,928		
	車両運搬具	38,031	-	-	38,031	38,031	555	-	-	-	-	-	
	計	3,165,746	111,868	23,384	3,254,230	1,155,938	105,728	886	-	-	2,097,406		
非償却資産	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	6,191	-	-	7,318,517		
	美術品・ 收藏品	45,548	3,600	-	49,148	-	-	-	-	-	49,148		
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,370,257	3,600	-	7,373,857	-	-	6,191	-	-	7,367,666		
有形固定資産 合計	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	6,191	-	-	7,318,517		
	建物	9,206,626	345,656	9,824	9,542,457	5,674,987	304,377	7,342	-	-	3,860,128		
	構築物	1,031,570	23,130	772	1,053,928	807,235	34,839	649	-	-	246,043		
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,634	71	-	-	-	350		
	工具器具備品	1,027,757	87,297	29,112	1,085,942	837,748	100,593	-	-	-	248,194		
	図書	1,677,584	13,096	7,752	1,682,928	-	-	-	-	-	1,682,928		
	美術品・ 收藏品	45,548	3,600	-	49,148	-	-	-	-	-	49,148		
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	38,031	-	-	38,031	38,031	555	-	-	-	-	-	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	20,356,812	472,780	47,462	20,782,131	7,362,637	440,437	14,183	-	-	13,405,310			
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,884	-	-	7,884	7,884	-	-	-	-	-	-	
	計	7,884	-	-	7,884	7,884	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	58,389	-	-	58,389	57,527	3,221	-	-	-	862		
	その他無形固 定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232		
	計	59,201	-	-	59,201	57,527	3,221	580	-	-	1,094		
無形固定資産 合計	ソフトウェア	66,273	-	-	66,273	65,411	3,221	-	-	-	862		
	その他無形固 定資産	812	-	-	812	-	-	580	-	-	232		
	計	67,085	-	-	67,085	65,411	3,221	580	-	-	1,094		
投資その他の 資産	減価償却引当 特定資産	-	50,000	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000		
	預託金	103	-	-	103	-	-	-	-	-	103		
	計	103	50,000	-	50,103	-	-	-	-	-	50,103		

(注)固定資産の主な増減額の内訳 増加額：[建物(資本的支出)]人文高層棟(改修)162,711千円 減少額：[工具器具備品]LLシステム設備 13,480千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	-	50,000	-	50,000	

(7) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	266,605	5,970	14,535	258,040	基準第85の特定「有」

(13) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金	前中期目標期間繰越積立金		
	その他	退職手当	常勤賞与	附属学校体育館 照明設備改修
建物附属設備	-	-	-	12,696
工具器具備品	-	-	-	-
小計	-	-	-	12,696
退職手当				
役員)退職給付費用	-	1,772	-	-
教員人)常勤退職給付費用	-	71,372	-	-
職員人)常勤退職給付費用	-	109,839	-	-
教員人件費				
教員人)常勤賞与	-	-	484	-
教育経費				
消耗品費	-	-	-	-
備品費	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	1,625
報酬・委託・手数料	-	-	-	-
奨学費	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	-	182,984	484	1,625
中期目標期間終了時の積立金への振替額	119,478	-	-	-
合計	119,478	182,984	484	14,322

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	授業料等免除	教育研究環境整備	その他	計
建物附属設備	-	-	-	12,696
工具器具備品	-	2,032	-	2,032
小計	-	2,032	-	14,728
退職手当				
役員)退職給付費用	-	-	-	1,772
教員人)常勤退職給付費用	-	-	-	71,372
職員人)常勤退職給付費用	-	-	-	109,839
教員人件費				
教員人)常勤賞与	-	-	-	484
教育経費				
消耗品費	-	11,573	-	11,573
備品費	-	3,917	-	3,917
修繕費	-	-	-	1,625
報酬・委託・手数料	-	12,469	-	12,469
奨学費	1,250	-	-	1,250
その他	-	35	-	35
小計	1,250	27,996	-	214,340
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	37,862	37,862
合計	1,250	30,028	37,862	266,932

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	52,531	
少額備品費	14,957	
印刷製本費	11,211	
水道光熱費	105,899	
旅費交通費	12,539	
通信運搬費	6,339	
賃借料	1,422	
車両燃料費	318	
保守費	41,102	
修繕費	102,369	
損害保険料	508	
諸会費	814	
会議費	54	
報酬・委託・手数料	128,548	
奨学費	116,506	
減価償却費	50,525	
租税公課	20	
雑費	2,116	647,788
研究経費		
消耗品費	26,521	
少額備品費	14,284	
印刷製本費	1,876	
水道光熱費	9,005	
旅費交通費	7,171	
通信運搬費	692	
賃借料	208	
保守費	694	
修繕費	1,791	
諸会費	4,218	
報酬・委託・手数料	7,185	
減価償却費	1,728	
租税公課	2	
雑費	200	75,582
教育研究支援経費		
消耗品費	12,334	
少額備品費	2,949	
印刷製本費	1,693	
水道光熱費	7,589	
旅費交通費	112	
通信運搬費	7,083	
賃借料	42	
保守費	35,847	
修繕費	3,464	
諸会費	220	
報酬・委託・手数料	30,118	

減価償却費			45,377	146,834
受託研究費等				
光熱水料			349	
消耗品費			686	
旅費交通費			453	
諸会費			25	1,515
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4			
法定福利費	9	14	14	
消耗品費			117	
少額備品費			327	
水道光熱費			39	
旅費交通費			655	
保守費			220	
諸会費			72	
減価償却費			195	
雑費			53	1,697
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,916			
賞与	4,463			
法定福利費	2,514	17,895		
非常勤教員給与				
給料	-			
法定福利費	-	-	17,895	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,920			
法定福利費	-	1,920	1,920	
消耗品費			11,533	
少額備品費			972	
印刷製本費			783	
水道光熱費			2,672	
旅費交通費			5,097	
通信運搬費			645	
賃借料			80	
保守費			1,379	
修繕費			86	
諸会費			388	
報酬・委託・手数料			2,611	
雑費			1,987	48,053
役員人件費				
役員報酬			38,419	
賞与			14,063	
退職給付費用			1,772	

法定福利費		5,611	59,866
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,089,013		
賞与	401,603		
退職給付費用	71,372		
法定福利費	239,697	1,801,686	
非常勤教員給与			
給料	44,350		
法定福利費	3,366	47,716	1,849,403
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	484,068		
賞与	133,733		
退職給付費用	128,644		
法定福利費	102,071	848,517	
非常勤職員給与			
給料	89,008		
賞与	2,279		
退職給付費用	156		
法定福利費	11,359	102,803	951,320
一般管理費			
消耗品費		10,052	
少額備品費		327	
印刷製本費		8,164	
水道光熱費		10,451	
旅費交通費		5,945	
通信運搬費		3,454	
賃借料		566	
車両燃料費		624	
福利厚生費		1,075	
保守費		13,791	
修繕費		140,767	
損害保険料		2,349	
広告宣伝費		6,759	
諸会費		3,758	
会議費		121	
報酬・委託・手数料		48,314	
租税公課		8,279	
減価償却費		11,121	
雑費		50	275,977

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	2,997,514	2,864,475	-	2,864,475	133,038
合計	-	2,997,514	2,864,475	-	2,864,475	133,038

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	2,773,275	2,773,275
業務達成基準	41,151	41,151
費用進行基準	50,049	50,049
合計	2,864,475	2,864,475

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金		522,983	342,583	180,400	-	-	
総合研究棟(人文棟)改修工事Ⅲ/事業費		320,675	273,053	47,622	-	-	
総合研究棟(人文棟)改修工事Ⅲ/附帯事務費		14,300	12,097	2,202	-	-	
基幹・環境整備(給排水設備等)工事Ⅱ/事業費		180,840	55,727	125,112	-	-	
基幹・環境整備(給排水設備等)工事Ⅱ/附帯事務費		5,500	1,705	3,795	-	-	
本城(災害復旧事業/事業費)		1,668	-	1,668	-	-	
施設費交付事業		8,000	-	-	-	8,000	
営繕事業		8,000	-	-	-	8,000	当期配分額
計	-	530,983	342,583	180,400	-	8,000	

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助 金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
情報機器整備費補助金(補正)(文部科学省:附属小学校)	文部科学省	直接経費	-	86	-	-	-	86	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報機器整備費補助金(補正)(文部科学省:附属中学校)	文部科学省	直接経費	-	234	-	-	-	234	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育支援体制整備事業費交付金(附属幼稚園)	文部科学省	直接経費	-	717	-	-	-	717	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金(補助金)	文部科学省	直接経費	-	28,804	-	-	-	28,804	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金(第2号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	180,435	-	-	-	-	-	180,435	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)(附属小学校)	文部科学省	直接経費	-	210	-	-	-	210	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)(附属中学校)	文部科学省	直接経費	-	210	-	-	-	210	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)(附属小学校)	文部科学省	直接経費	-	1,269	-	-	-	-	-	1,269	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)(附属中学校)	文部科学省	直接経費	-	1,269	-	-	-	-	-	1,269	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育支援体制整備事業費交付金(国立大学附属幼稚園体制整備事業)	文部科学省	直接経費	-	150	-	-	-	150	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	213,385	-	-	-	30,412	-	182,973	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	213,385	-	-	-	30,412	-	182,973	-

(注)損益計算書の補助金等収益との差額5,320千円は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振替えたことによるものです。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(49,482)	(4)	(5,611)	(1,772)	(1)
		49,482	4	5,611	1,772	1
	非常勤	3,000	2	-	-	-
	計	(49,482)	(4)	(5,611)	(1,772)	(1)
		52,482	6	5,611	1,772	1
教 員	常 勤	(1,438,212)	(173)	(233,051)	(71,372)	(4)
		1,490,616	189	239,697	71,372	4
	非常勤	44,350	75	3,366	-	-
	計	(1,438,212)	(173)	(233,051)	(71,372)	(4)
		1,534,966	264	243,064	71,372	4
職 員	常 勤	(601,205)	(98)	(99,405)	(128,644)	(9)
		617,801	104	102,071	128,644	9
	非常勤	91,287	75	11,359	156	3
	計	(601,205)	(98)	(99,405)	(128,644)	(9)
		709,089	179	113,430	128,800	12
合 計	常 勤	(2,088,900)	(275)	(338,069)	(201,789)	(14)
		2,157,900	297	347,380	201,789	14
	非常勤	138,638	152	14,725	156	3
	計	(2,088,900)	(275)	(338,069)	(201,789)	(14)
		2,296,538	449	362,106	201,945	17

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額(令和5年3月31日現在)

学長 965千円

理事及び監事 562千円～818千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. () 書きは、承継職員等に係る役職員の支給額で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・大学院学校教育研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	545,819	101,969	647,788	-	647,788
研究経費	75,582	-	75,582	-	75,582
教育研究支援経費	146,834	-	146,834	-	146,834
受託研究費	1,515	-	1,515	-	1,515
共同研究費	1,697	-	1,697	-	1,697
受託事業費等	47,953	100	48,053	-	48,053
人件費	1,840,610	473,883	2,314,493	546,096	2,860,590
一般管理費	222,967	742	223,710	52,266	275,977
財務費用	1,967	-	1,967	-	1,967
雑損	-	-	-	-	-
小 計	2,884,948	576,695	3,461,643	598,363	4,060,006
業務収益	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	1,773,991	569,005	2,342,996	521,478	2,864,475
学生納付金収益	731,078	5,328	736,407	-	736,407
受託研究収益	1,515	-	1,515	-	1,515
共同研究収益	1,697	-	1,697	-	1,697
受託事業等収益	48,053	-	48,053	-	48,053
寄附金収益	38,208	471	38,679	-	38,679
補助金等収益	32,663	3,069	35,733	-	35,733
施設費収益	178,732	1,668	180,400	-	180,400
財務収益	-	-	-	4	4
雑益	-	2,360	2,360	76,885	79,246
小 計	2,805,941	581,904	3,387,845	598,368	3,986,214
業務損益	△ 79,006	5,209	△ 73,797	4	△ 73,792
土地	4,316,205	2,887,883	7,204,088	114,428	7,318,517
建物	3,081,731	744,625	3,826,356	33,771	3,860,128
構築物	237,987	7,583	245,570	472	246,043
図書	1,682,928	-	1,682,928	-	1,682,928
その他	118,615	42,275	160,891	1,517,901	1,678,792
帰属資産	9,437,467	3,682,367	13,119,835	1,666,574	14,786,410

(注)1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
学校教育学部・大学院学校教育研究科	学校教育学部, 大学院学校教育研究科, 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科, 附属図書館, 各センター(相談室), 事務局(学務系)
附属学校	附属中学校, 附属小学校, 附属幼稚園 (附属学校課を含む)
法人共通	役員, 事務局(総務系)

2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・大学院学校教育研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金	120,515	21,837	142,352	71,988	214,340

3. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(59,866千円)及び職員人件費(486,230千円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(1,127,834千円)です。

5. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、

賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・大学院学校教育研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	97,393	7,755	105,149	3,801	108,950
減価償却相当額	283,956	49,922	333,878	830	334,709
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	5,970	-	5,970	-	5,970
除売却差額相当額	0	-	0	-	0
賞与引当増加相当額	4,759	1,300	6,059	△ 2,019	4,039
退職給付引当増加相当額	34,102	78,406	112,509	△ 38,498	74,011

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
40,776	43,236	-	31,483	-	-	-	52,529	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(円)	件 数(件)	摘 要
大 学	49,482	412	現物寄附 8,246千円, 340件
附属学校	5,600	11	現物寄附 3,600千円, 2件
合 計	55,082	423	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	205	1,000	1,165	39
	間接経費	61	300	349	12
合 計	直接経費	205	1,000	1,165	39
	間接経費	61	300	349	12

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	85	915	853	147
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	584	-	584	-
	間接経費	39	-	39	-
その他	直接経費	-	550	220	330
	間接経費	-	33	-	33
合 計	直接経費	670	1,465	1,657	477
	間接経費	39	33	39	33

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	2,539	2,539	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,931	1,931	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	1,090	1,090	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	42,303	42,303	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	187	187	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	48,053	48,053	-
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	936	7	
	(1,802)		
基盤研究(B)	5,802	35	
	(20,051)		
基盤研究(C)	7,263	64	
	(38,897)		
挑戦的研究(萌芽)	315	3	
	(4,824)		
若手研究	840	7	
	(3,447)		
若手研究(B)	0	1	
	(487)		
研究活動スタート支援	330	1	
	(1,100)		
国際共同研究強化(B)	60	2	
	(1,473)		
合 計	15,546	120	
	(72,084)		

(注)1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注)2. 受入額には他大学への異動に伴う移替額、退職等に伴う交付元機関への返還額を含めております。受入額よりも返還額の方が多い場合マイナスとなる場合があります。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	120	
当座預金	128,341	
普通預金	999,373	
合 計	1,127,834	